



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社アートネイチャー 上場取引所 東
 コード番号 7823 URL <http://www.artnature.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 五十嵐 祥剛
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理部長 (氏名) 井上 裕章 TEL 03-3379-3334
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,477	4.1	1,959	△30.1	2,052	△27.5	1,254	△22.5
26年3月期第2四半期	18,703	14.7	2,803	39.5	2,833	39.5	1,618	35.0

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,160百万円 (△31.4%) 26年3月期第2四半期 1,691百万円 (36.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	76.01	75.55
26年3月期第2四半期	102.11	101.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	36,589	22,156	60.4	1,338.19
26年3月期	37,754	21,408	56.5	1,294.23

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 22,097百万円 26年3月期 21,349百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	25.00	—	30.00	55.00
27年3月期	—	25.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年3月期(予想)の期末配当金については、株式分割を考慮した金額を記載しております。詳しくは、「(参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,840	9.6	5,528	2.7	5,597	2.5	3,286	4.9	99.60

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は平成26年11月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定であるため、平成27年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式分割を考慮した額を記載しております。詳しくは、「(参考)株式分割後の業績予想及び配当予想について」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	17,170,200株	26年3月期	17,167,800株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	657,569株	26年3月期	672,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	16,501,137株	26年3月期2Q	15,855,150株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在まで入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（参考）株式分割後の業績予想及び配当予想について

当社は、平成26年10月15日開催の当社取締役会において、株式分割に関して決議し、平成26年11月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施することとしております。株式分割考慮前に換算した平成27年3月期の連結業績予想及び配当予想は以下のとおりです。

1. 平成27年3月期の連結業績予想（1株当たり当期純利益）

通期 199円20銭

2. 平成27年3月期の配当予想（1株当たり配当金）

期末 30円00銭

（注）平成27年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は55円00銭となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和が進み、景気回復の兆しが見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による個人消費の減退懸念、円安による国内物価の上昇等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社ではさらなる成長を目指し、「高いお客様満足度と効率性を両立させた強い営業体制の確立」「高品質・短納期・低コストを実現するグローバルな生産体制の確立」「収益マインドの醸成と生産性向上による盤石な収益構造の確立」「変革にチャレンジする強い人財の育成と働きがいのある職場風土の確立」を基本方針とし、商品開発力の強化や販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様の定着推進、展示試着会の積極的開催、女性向け既製品ウィッグを販売するジュリア・オージェ店舗の拡大、カンボジア新工場の立ち上げ準備等の諸施策を実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は19,477百万円(前年同四半期比4.1%増)となりました。利益については、販売促進関連費用の積極的投下等により営業利益は1,959百万円(同30.1%減)、経常利益は2,052百万円(同27.5%減)、四半期純利益は1,254百万円(同22.5%減)となりました。

セグメント別の売上高の状況は次のとおりです。

<男性向け売上高>

男性向け売上高については、お客様担当制強化によるお客様の定着推進、販売スタッフの技術力・接客力・商品提案力の強化によるお客様満足向上等の諸施策を実施した結果、11,463百万円(前年同四半期比5.8%増)となりました。

<女性向け売上高>

女性向け売上高については、展示試着会の積極的開催や、販売スタッフのスキル強化によるお客様満足向上、お客様に対する来店フォローの強化と技術力向上による定期来店促進等の諸施策を実施したものの、消費税増税による影響を克服できず、6,223百万円(同4.5%減)となりました。

<女性向け既製品売上高>

女性向け既製品ウィッグを販売する「ジュリア・オージェ」の売上高については、ショッピングモール等への新規出店を積極的に実施した結果、1,489百万円(同39.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比1,165百万円減少し、36,589百万円となりました。これは、現金及び預金、売掛金が減少したこと等により流動資産が1,745百万円減少した一方、有形固定資産、無形固定資産の増加等により固定資産が580百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末比1,912百万円減少し、14,433百万円となりました。これは、未払金、未払法人税等、前受金の減少等により流動負債が1,852百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末比747百万円増加し、22,156百万円となりました。これは利益剰余金が829百万円増加したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は以下のとおりであり、現金及び現金同等物(以下「資金」という)の期末残高は、前連結会計年度末比578百万円減少し、16,131百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益2,140百万円に加え減価償却費455百万円、売上債権の減少1,406百万円等があった一方、前受金の減少636百万円、法人税等の支払1,458百万円、その他の営業支出574百万円等により、1,074百万円の資金収入(前年同四半期は181百万円の資金収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出635百万円、無形固定資産の取得による支出293百万円、敷金及び保証金の差入による支出144百万円等により、981百万円の資金支出(前年同四半期は1,636百万円の資金支出)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払494百万円、リース債務の返済による支出125百万円等により、619百万円の資金支出（前年同四半期は462百万円の資金支出）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月14日に発表いたしました業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法は、退職給付見込額の期間帰属方法として期間定額基準を継続適用し、割引率の決定方法を支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が109,439千円減少し、利益剰余金が70,435千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,690,314	14,111,526
売掛金	4,950,216	3,541,337
有価証券	2,019,818	2,020,287
商品及び製品	1,511,546	1,560,320
仕掛品	124,072	110,166
原材料及び貯蔵品	1,034,979	1,013,826
その他	1,541,692	1,768,975
貸倒引当金	△19,677	△18,988
流動資産合計	25,852,963	24,107,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,062,714	4,281,302
その他(純額)	2,772,537	2,807,456
有形固定資産合計	6,835,251	7,088,758
無形固定資産		
その他	445,670	664,478
無形固定資産合計	445,670	664,478
投資その他の資産		
その他	4,684,435	4,792,117
貸倒引当金	△63,527	△63,178
投資その他の資産合計	4,620,907	4,728,938
固定資産合計	11,901,830	12,482,176
資産合計	37,754,793	36,589,627

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	358,818	205,023
未払金	2,013,447	1,642,444
未払法人税等	1,557,281	866,929
前受金	4,802,951	4,166,447
賞与引当金	905,878	818,410
役員賞与引当金	150,000	75,000
商品保証引当金	31,206	28,861
ポイント引当金	67,760	70,491
その他	1,411,324	1,572,421
流動負債合計	11,298,669	9,446,028
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,202,065	1,207,454
退職給付に係る負債	2,496,107	2,482,519
資産除去債務	1,067,620	1,106,640
その他	281,382	190,802
固定負債合計	5,047,176	4,987,416
負債合計	16,345,845	14,433,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,662,925	3,663,285
資本剰余金	3,550,447	3,551,434
利益剰余金	14,626,624	15,456,422
自己株式	△531,433	△519,967
株主資本合計	21,308,564	22,151,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,329	4,944
為替換算調整勘定	167,253	45,667
退職給付に係る調整累計額	△129,939	△104,670
その他の包括利益累計額合計	40,643	△54,058
新株予約権	51,368	49,563
少数株主持分	8,371	9,501
純資産合計	21,408,947	22,156,182
負債純資産合計	37,754,793	36,589,627

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,703,390	19,477,575
売上原価	4,956,401	5,292,790
売上総利益	13,746,988	14,184,785
販売費及び一般管理費	10,943,140	12,225,048
営業利益	2,803,848	1,959,737
営業外収益		
受取利息	37,146	48,669
受取配当金	701	-
投資有価証券評価益	7,909	45,329
その他	30,789	41,142
営業外収益合計	76,546	135,141
営業外費用		
為替差損	11,058	-
支払保証料	28,501	30,510
その他	7,754	11,668
営業外費用合計	47,315	42,179
経常利益	2,833,079	2,052,699
特別利益		
固定資産売却益	-	890
受取補償金	-	112,018
特別利益合計	-	112,909
特別損失		
固定資産除却損	9,427	24,848
特別損失合計	9,427	24,848
税金等調整前四半期純利益	2,823,651	2,140,761
法人税、住民税及び事業税	1,151,127	823,348
法人税等調整額	51,914	61,728
法人税等合計	1,203,041	885,076
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620,610	1,255,684
少数株主利益	1,718	1,449
四半期純利益	1,618,891	1,254,234

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,620,610	1,255,684
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,158	1,614
為替換算調整勘定	72,492	△121,904
退職給付に係る調整額	-	25,268
その他の包括利益合計	71,333	△95,021
四半期包括利益	1,691,943	1,160,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,689,903	1,159,532
少数株主に係る四半期包括利益	2,040	1,130

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,823,651	2,140,761
減価償却費	502,511	455,682
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,556	△1,036
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,490	△87,479
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△75,000	△75,000
商品保証引当金の増減額(△は減少)	△893	△2,345
ポイント引当金の増減額(△は減少)	7,688	2,731
退職給付引当金の増減額(△は減少)	133,564	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	25,835	5,389
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	95,850
受取利息及び受取配当金	△37,848	-
受取利息	-	△48,669
固定資産除却損	9,427	24,848
固定資産売却損益(△は益)	-	△890
投資有価証券評価損益(△は益)	△7,909	△45,329
売上債権の増減額(△は増加)	52,907	1,406,090
たな卸資産の増減額(△は増加)	△254,223	△22,696
仕入債務の増減額(△は減少)	37,966	△152,571
前受金の増減額(△は減少)	△584,242	△636,504
その他	△1,335,382	△574,622
小計	1,295,121	2,484,205
利息及び配当金の受取額	37,803	-
利息の受取額	-	48,500
法人税等の支払額	△1,151,844	△1,458,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,080	1,074,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,000,000	-
有価証券の償還による収入	1,000,000	-
有形固定資産の取得による支出	△507,159	△635,928
有形固定資産の売却による収入	-	1,507
無形固定資産の取得による支出	△65,204	△293,781
長期貸付金の回収による収入	723	388
敷金及び保証金の差入による支出	△79,584	△144,507
敷金及び保証金の回収による収入	16,904	83,525
その他	△1,822	7,771
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636,143	△981,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△66,136	△125,153
株式の発行による収入	-	720
自己株式の取得による支出	△58	-
配当金の支払額	△396,473	△494,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△462,668	△619,157
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,587	△52,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,887,143	△578,319
現金及び現金同等物の期首残高	14,885,330	16,710,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,998,186	16,131,813

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。